

令和2年3月19日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理司 様

行政文書開示請求について（求補正）

令和2年2月25日付けの行政文書開示請求につきまして、下記のとおり補正事項をお知らせしますので、大変お手数ではありますが、本年3月26日（木）までに御回答いただきますようお願いいたします。

記

1. 請求する行政文書の名称等

国家公務員法の一部を改正する法律案（定年制度）想定問答集（昭和55年10月に総理府人事局が作成した文書）

2. 補正事項

上記1の請求は、昭和55年から56年にかけて作成された「法律案審議録（国家公務員法の一部改正）」に含まれる資料を指すものと思われませんが、当該行政文書は既に国立公文書館に移管されていますので、内閣法制局では保有しておりません。

一方、請求の趣旨が、行政文書開示請求書の参考として添付いただいた資料に掲載されている資料を指すのであれば、内閣法制局では、「法律案審議録の一部の写し」を保有しています。ただし、内閣法制局が保有する「法律案審議録の一部の写し」は3枚のみであり、国家公務員法の一部を改正する法律案（定年制度）想定問答集の全ての写しを保有しているものではありません。

上記のことを踏まえ、請求内容を「法律案審議録の一部の写し」と修正していただければ、対象文書を特定することができます。この場合、件数は1件となりますので、開示請求手数料に過不足はありません。

（連絡先）

電話：03-3581-7271（内線2157）

担当者：内閣法制局第二部 池田